

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第3季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路
15之1號

電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 之 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~44		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	44~46		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	46		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	47~49		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49, 54, 55		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	49, 56		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	49, 50, 57		三四
	(十四) 部 門 資 訊	50		三五

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

正文科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如財務報表附註十五所述，民國 105 年及 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 708,658 仟元及 522,472 仟元，與其民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業淨（損）益之份額分別為新台幣(15,499)仟元、(7,272)仟元、9,683 仟元及 23,090 仟元，暨財務報表附註三四附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 楊 清 鎮

楊 清 鎮



會計師 龔 則 立

龔 則 立



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 105 年 11 月 10 日

民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		產	金	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)		\$ 1,590,262	11	\$ 3,099,223	20	\$ 2,644,129	16		
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)		1,269,570	9	781,510	5	522,725	3		
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註四及十一)		785,388	5	366,644	3	116,464	1		
1150	應收票據淨額(附註四、五及十二)		30,797	-	6,014	-	946	-		
1170	應收帳款淨額(附註四、五及十二)		3,605,404	25	3,464,976	23	4,347,787	26		
1180	應收帳款—關係人(附註三十)		25,021	-	465,889	3	617,175	4		
1200	其他應收款(附註三十)		45,244	-	34,040	-	49,077	-		
1220	本期所得稅資產(附註四、五及二五)		-	-	40,717	-	37,963	-		
130X	存貨(附註四、五及十三)		1,592,759	11	1,108,564	7	1,873,373	11		
1412	預付租賃款(附註四及十七)		1,464	-	1,576	-	1,613	-		
1470	其他流動資產(附註四、五、十八及三十)		153,837	1	135,493	1	131,478	1		
11XX	流動資產總計		9,099,746	62	9,504,646	62	10,342,730	62		
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動(附註四、五及八)		136,055	1	236,566	1	210,459	1		
1527	持有至到期日金融資產—非流動(附註四、五及九)		250,628	2	103,828	1	104,490	1		
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註四、五及十)		545,354	4	522,865	3	466,012	3		
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註四、十一及三一)		592,317	4	786,738	5	1,119,281	7		
1550	採用權益法之投資(附註四、十四及十五)		708,658	5	544,355	3	522,472	3		
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十六、三十及三一)		3,153,513	21	3,513,910	23	3,675,368	22		
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及二五)		73,830	1	84,865	1	71,989	-		
1985	長期預付租賃款(附註四及十七)		59,006	-	64,696	-	66,533	-		
1990	其他非流動資產(附註五、十八及三一)		72,330	-	90,370	1	85,080	1		
15XX	非流動資產總計		5,591,691	38	5,948,193	38	6,321,684	38		
1XXX	資 產 總 計		\$ 14,691,437	100	\$ 15,452,839	100	\$ 16,664,414	100		
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十九及三一)		\$ 1,238,720	9	\$ 1,821,788	12	\$ 1,660,230	10		
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四及七)		-	-	1,867	-	4,085	-		
2150	應付票據		18,768	-	25,088	-	20,081	-		
2170	應付帳款		3,147,902	21	2,362,925	15	3,546,530	21		
2180	應付帳款—關係人(附註三十)		14,926	-	69,046	-	186,139	1		
2219	其他應付款(附註二一及三十)		448,557	3	426,650	3	375,423	2		
2230	本期所得稅負債(附註四、五及二五)		35,341	-	74,814	1	56,639	1		
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債(附註二十)		-	-	1,822,627	12	1,814,049	11		
2399	其他流動負債(附註二一)		217,902	2	162,405	1	233,145	2		
21XX	流動負債總計		5,122,116	35	6,767,210	44	7,896,321	48		
	非流動負債									
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註四及七)		4,469	-	-	-	-	-		
2530	應付公司債(附註二十)		955,373	7	-	-	-	-		
2570	遞延所得稅負債(附註四、五及二五)		180,219	1	178,048	1	198,604	1		
2670	其他非流動負債(附註十四、十五及二一)		14,503	-	14,481	-	14,496	-		
25XX	非流動負債總計		1,154,564	8	192,529	1	213,100	1		
2XXX	負債總計		6,276,680	43	6,959,739	45	8,109,421	49		
	權益(附註四、二十、二三及二五)									
	股 本									
3110	普通股股本		3,027,361	20	3,029,201	20	3,057,606	18		
3200	資本公積		4,303,141	29	4,263,143	27	4,272,009	26		
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		642,919	5	622,252	4	622,252	4		
3320	特別盈餘公積		195,638	1	195,638	1	195,638	1		
3350	未分配盈餘		435,723	3	220,477	2	225,099	1		
3300	保留盈餘總計		1,274,280	9	1,038,367	7	1,042,989	6		
3490	其他權益		(190,025)	(1)	162,389	1	210,605	1		
3500	庫藏股票		-	-	-	-	(28,216)	-		
3XXX	權益總計		8,414,757	57	8,493,100	55	8,554,993	51		
	負 債 與 權 益 總 計		\$ 14,691,437	100	\$ 15,452,839	100	\$ 16,664,414	100		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：陳鴻文

會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及三十）	\$3,830,199	100	\$4,429,294	100	\$10,895,600	100	\$13,645,165	100
5000	營業成本（附註十三、二二、二四級三十）	(3,183,915)	(83)	(3,920,742)	(89)	(9,213,250)	(85)	(12,021,022)	(88)
5900	營業毛利	646,284	17	508,552	11	1,682,350	15	1,624,143	12
	營業費用（附註二二及二四）								
6100	推銷費用	(102,373)	(3)	(112,964)	(2)	(323,242)	(3)	(352,099)	(3)
6200	管理費用	(106,500)	(3)	(113,352)	(3)	(327,259)	(3)	(346,971)	(2)
6300	研究發展費用	(281,998)	(7)	(278,472)	(6)	(794,111)	(7)	(844,667)	(6)
6000	營業費用合計	(490,871)	(13)	(504,788)	(11)	(1,444,612)	(13)	(1,543,737)	(11)
6900	營業淨利	155,413	4	3,764	-	237,738	2	80,406	1
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二四及三十）	57,928	2	65,168	1	122,040	1	140,960	1
7020	其他利益及損失（附註二四）	54,040	1	127,358	3	156,719	2	56,143	-
7050	財務成本（附註二四）	(8,896)	-	(12,054)	-	(35,348)	-	(47,435)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註四及十五）	(15,499)	-	(7,272)	-	9,683	-	23,090	-
7000	營業外收入及支出合計	87,573	3	173,200	4	253,094	3	172,758	1
7900	稅前淨利	242,986	7	176,964	4	490,832	5	253,164	2
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(33,580)	(1)	(27,802)	(1)	(73,214)	(1)	(42,648)	(1)
8200	本期淨利	209,406	6	149,162	3	417,618	4	210,516	1
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(178,266)	(5)	137,906	3	(358,622)	(4)	14,933	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	(5,284)	-	(3,172)	-	(617)	-	(34,254)	-
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	(67,014)	(2)	633	-	(20,867)	-	(37,543)	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(250,564)	(7)	135,367	3	(380,106)	(4)	(56,864)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 41,158)	(1)	\$ 284,529	6	\$ 37,512	-	\$ 153,652	1
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	\$ 0.70		\$ 0.50		\$ 1.40		\$ 0.70	
9850	稀 釋	\$ 0.58		\$ 0.41		\$ 1.12		\$ 0.61	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：陳鴻文

會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		股 本 (附 註 二 三)		資 本 公 積 (附註二十及二三)	保 留 盈 餘 (附 註 二 三 及 二 五)			其 他 權 益 (附 註 二 三)				庫 藏 股 票	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 公 積	特 別 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	合 計		
A1	104 年 1 月 1 日餘額	315,310	\$ 3,153,099	\$ 4,497,765	\$ 615,088	\$ 195,638	\$ 82,927	\$ 348,618	(\$ 25,345)	(\$ 119,602)	\$ 203,664	(\$ 208,665)	\$ 8,539,516
B1	103 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	7,164	-	(7,164)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(61,180)	-	-	-	-	-	(61,180)
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(68,344)	-	-	-	-	-	(61,180)
	小 計	-	-	-	7,164	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	210,516	-	-	-	-	-	210,516
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	3,809	(60,673)	-	(56,864)	-	(56,864)
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	210,516	3,809	(60,673)	-	(56,864)	-	153,652
M3	處分採用權益法之投資	-	-	1,973	-	-	-	-	-	-	-	-	1,973
C7	其他資本公積變動：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	採用權益法認列之關聯企業之資本公積變動數	-	-	(16,279)	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,279)
C15	資本公積配發現金股利	-	-	(91,769)	-	-	-	-	-	-	-	-	(91,769)
	小 計	-	-	(108,048)	-	-	-	-	-	-	-	-	(108,048)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(28,216)	(28,216)
L3	庫藏股註銷	(9,306)	(93,060)	(115,605)	-	-	-	-	-	-	-	208,665	-
N1	限制員工權利新股註銷	(243)	(2,433)	(4,076)	-	-	-	-	-	6,509	6,509	-	-
E1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	57,296	57,296	-	57,296
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	305,761	\$ 3,057,606	\$ 4,272,009	\$ 622,252	\$ 195,638	\$ 225,099	\$ 352,427	(\$ 86,018)	(\$ 55,804)	\$ 210,605	(\$ 28,216)	\$ 8,554,993
A1	105 年 1 月 1 日餘額	302,920	\$ 3,029,201	\$ 4,263,143	\$ 622,252	\$ 195,638	\$ 220,477	\$ 265,846	(\$ 59,911)	(\$ 43,546)	\$ 162,389	\$ -	\$ 8,493,100
B1	104 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	20,667	-	(20,667)	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(181,705)	-	-	-	-	-	(181,705)
	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(202,372)	-	-	-	-	-	(181,705)
	小 計	-	-	-	20,667	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	417,618	-	-	-	-	-	417,618
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(359,817)	(20,289)	-	(380,106)	-	(380,106)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	417,618	(359,817)	(20,289)	-	(380,106)	-	37,512
C5	其他資本公積變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	43,080	-	-	-	-	-	-	-	-	43,080
N1	限制員工權利新股註銷	(184)	(1,840)	(3,082)	-	-	-	-	-	4,922	4,922	-	-
E1	限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	22,770	22,770	-	22,770
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	302,736	\$ 3,027,361	\$ 4,303,141	\$ 642,919	\$ 195,638	\$ 435,723	(\$ 93,971)	(\$ 80,200)	(\$ 15,854)	(\$ 190,025)	\$ -	\$ 8,414,757

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：陳鴻文

會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 490,832	\$ 253,164
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A21300	股利收入	(25,319)	(25,023)
A20100	折舊費用	249,779	315,298
A20200	攤銷費用	33,516	45,899
A21900	股份基礎給付酬勞成本	22,770	57,296
A20300	呆帳費用提列	31,186	15,359
A23100	處分投資利益	(115,873)	(17,806)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨(益)損	(116,065)	34,270
A20900	財務成本	35,348	47,435
A21200	利息收入	(36,554)	(57,219)
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	(9,683)	(23,090)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	18,595	8,538
A23800	存貨跌價及呆滯損失	17,080	45,352
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	100,905	(59,403)
A29900	預付租賃款攤銷	1,153	1,173
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產(增加) 減少	(440,758)	456,633
A31130	應收票據(增加)減少	(24,976)	13,244
A31150	應收帳款(增加)減少	(117,929)	184,662
A31160	應收帳款－關係人減少(增加)	434,242	(136,485)
A31180	其他應收款減少	39,650	17,738
A31200	存貨(增加)減少	(575,962)	162,977
A31240	其他流動資產(增加)減少	(21,397)	58,021
A31990	預付退休金增加	(2,094)	(2,212)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A32130	應付票據減少	(\$ 6,320)	(\$ 10,398)
A32150	應付帳款增加(減少)	1,008,114	(114,768)
A32160	應付帳款—關係人(減少)增加	(69,370)	31,727
A32180	其他應付款項增加(減少)	20,945	(119,226)
A32230	其他流動負債增加	<u>54,725</u>	<u>24,101</u>
A33000	營運產生之現金流入	996,540	1,207,257
A33100	收取之利息	19,577	43,336
A33200	收取之股利	25,319	25,023
A33300	支付之利息	(7,350)	(21,947)
A33500	支付之所得稅	(<u>92,641</u>)	(<u>31,128</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>941,445</u>	<u>1,222,541</u>
投資活動之現金流量			
B00400	處分備供出售金融資產價款	173,167	-
B00900	取得持有至到期日金融資產	(158,404)	-
B00600	無活絡市場之債券投資增加	(222,035)	579,524
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(39,337)	-
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	-	864
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(169,156)	(27,601)
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	-	39,371
B02700	取得不動產、廠房及設備	(94,873)	(156,453)
B02800	處分不動產、廠房及設備	46,842	6,531
B06700	其他非流動資產增加	(92,987)	(25,683)
B07600	收取關聯企業股利	<u>30,599</u>	<u>22,965</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(<u>526,184</u>)	<u>439,518</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款減少	(540,528)	(821,961)
C01200	發行可轉換公司債	994,920	-
C01300	贖回公司債	(1,841,000)	(29,600)
C04300	其他非流動負債減少	22	520
C04500	發放現金股利	(181,705)	(61,180)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(28,216)
C09900	資本公積配發現金	<u>-</u>	(<u>91,769</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(<u>1,568,291</u>)	(<u>1,032,206</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(\$ 355,931)	\$ 2,903
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(1,508,961)	632,756
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>3,099,223</u>	<u>2,011,373</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,590,262</u>	<u>\$ 2,644,129</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 10 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 12 月 31 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012週期之年度改善」修正IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外

其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

2. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

3. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IAS 19，闡明於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

4. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認

列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；

- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四、附表五及附表六。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,420	\$ 993	\$ 1,401
銀行支票及活期存款	1,265,997	1,413,052	673,479
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	<u>322,845</u>	<u>1,685,178</u>	<u>1,969,249</u>
	<u>\$ 1,590,262</u>	<u>\$ 3,099,223</u>	<u>\$ 2,644,129</u>
利率區間	0.01%~4.20%	0.01%~3.80%	0.01%~7.00%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
<u>一流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	\$ 3,105	\$ -	\$ -
非衍生金融資產			
—國內上市股票	325,218	229,259	219,924
—基金受益憑證	8,544	8,523	24,015
—保本型理財型商品	<u>932,703</u>	<u>543,728</u>	<u>278,786</u>
合 計	<u>\$ 1,269,570</u>	<u>\$ 781,510</u>	<u>\$ 522,725</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
<u>一流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,850	\$ 4,068
—轉換選擇權	<u>-</u>	<u>17</u>	<u>17</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,867</u>	<u>\$ 4,085</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
<u>一非流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—轉換選擇權	<u>\$ 4,469</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
遠期外匯合約	歐元兌美元	105 年 4 月 28 日至 105 年 10 月 31 日	EUR2,000/USD2,280
"	"	105 年 4 月 28 日至 105 年 11 月 30 日	EUR2,000/USD2,283
"	"	105 年 4 月 28 日至 105 年 12 月 30 日	EUR1,000/USD1,143
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
遠期外匯合約	歐元兌美元	104 年 12 月 7 日至 105 年 1 月 29 日	EUR1,000/USD1,087
"	"	104 年 12 月 7 日至 105 年 2 月 26 日	EUR1,000/USD1,087
"	"	104 年 12 月 7 日至 105 年 3 月 31 日	EUR1,000/USD1,088
"	"	104 年 12 月 7 日至 105 年 4 月 29 日	EUR1,000/USD1,089
"	"	104 年 12 月 7 日至 105 年 5 月 31 日	EUR2,000/USD2,181
"	"	104 年 12 月 7 日至 105 年 6 月 30 日	EUR2,000/USD2,183
<u>104 年 9 月 30 日</u>			
遠期外匯合約	歐元兌美元	104 年 12 月 31 日	EUR1,000/USD1,081
"	"	104 年 11 月 30 日	EUR1,000/USD1,080
"	"	104 年 10 月 30 日	EUR1,000/USD1,080
"	新台幣兌美元	104 年 12 月 30 日	TWD430,885/USD13,000

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

(二) 合併公司從事保本型理財型商品交易，主要係保留本金，並收取一定收益。

八、備供出售金融資產－非流動

	<u>105 年 9 月 30 日</u>	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>104 年 9 月 30 日</u>
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 90,409	\$ 184,480	\$ 167,189
國外投資			
上市（櫃）股票	45,646	52,086	43,270
	<u>\$ 136,055</u>	<u>\$ 236,566</u>	<u>\$ 210,459</u>

九、持有至到期日金融資產

	<u>105 年 9 月 30 日</u>	<u>104 年 12 月 31 日</u>	<u>104 年 9 月 30 日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
渣打銀行次順位券	<u>\$ 250,628</u>	<u>\$ 103,828</u>	<u>\$ 104,490</u>

合併公司於 105 年 2 月按面額美元 4,885 仟元購買渣打銀行次順位券，到期日為 111 年 1 月 25 日，票面利率為 5.7%。

合併公司於 103 年 6 月按面額美元 3,212 仟元購買渣打銀行次順位券，到期日為 111 年 7 月 12 日，票面利率為 4%，有效利率為 4.77%。

十、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）普通股	\$ 416,794	\$ 79,537	\$ 22,167
國外投資			
未上市（櫃）普通股	-	311,838	312,265
未上市（櫃）特別股	<u>128,560</u>	<u>131,490</u>	<u>131,580</u>
	<u>\$ 545,354</u>	<u>\$ 522,865</u>	<u>\$ 466,012</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、無活絡市場之債務工具投資

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 785,388</u>	<u>\$ 366,644</u>	<u>\$ 116,464</u>
<u>非 流 動</u>			
Polaris Group 可轉換公司債	\$ 94,080	\$ 262,600	\$ -
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>498,237</u>	<u>524,138</u>	<u>1,119,281</u>
	<u>\$ 592,317</u>	<u>\$ 786,738</u>	<u>\$ 1,119,281</u>
利率區間	0.34%~1.61%	0.50%~3.60%	0.55%~3.90%

合併公司於104年12月購買Polaris Group所發行之可轉換公司債美元8,000仟元，票面利率為4%，後於105年2月出售Polaris Group可轉換公司債美元5,000仟元，認列處分利益2,288仟元。

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三一。

十二、應收票據及應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 30,797	\$ 6,014	\$ 946
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 3,652,904	\$ 3,596,470	\$ 4,475,281
減：備抵呆帳	(47,500)	(131,494)	(127,494)
	<u>\$ 3,605,404</u>	<u>\$ 3,464,976</u>	<u>\$ 4,347,787</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 75 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，對於逾期帳齡超過 365 天且末期後收款之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於逾期帳齡在 365 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~180 天	\$ 3,640,495	\$ 3,361,232	\$ 4,329,826
181 天~365 天	13,494	110,520	19,241
366 天以上	<u>29,712</u>	<u>130,732</u>	<u>127,160</u>
合 計	<u>\$ 3,683,701</u>	<u>\$ 3,602,484</u>	<u>\$ 4,476,227</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 110,609	\$ 15,883	\$ 126,492
加：本期提列	-	15,359	15,359
加：本期沖銷	(14,357)	-	(14,357)
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 96,252	\$ 31,242	\$ 127,494
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 121,025	\$ 10,469	\$ 131,494
加：本期提列（迴轉）	41,655	(10,469)	31,186
減：重分類至催收款	(115,180)	-	(115,180)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 47,500	\$ -	\$ 47,500

十三、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製 成 品	\$ 123,121	\$ 81,943	\$ 184,890
在 製 品	366,612	186,818	368,685
原 物 料	898,975	836,809	1,314,990
在途存貨	204,051	2,994	4,808
	<u>\$ 1,592,759</u>	<u>\$ 1,108,564</u>	<u>\$ 1,873,373</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失（回升利益）分別為（4,239）仟元、43,378 仟元、17,080 仟元及 45,352 仟元。存貨淨變現價值回升係因處分提列跌價損失之存貨所致。

十四、子公司

（一）列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所有權權益及表決權百分比		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
本公司	Brightech International Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	正文投資股份有限公司	投資業	100%	100%	100%
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子（蘇州）有限公司	通訊業	80.46%	80.46%	80.46%
G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子（昆山）有限公司	通訊業	100%	100%	100%

（接次頁）

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通訊業	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技(常熟)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	19.54%	19.54%	19.54%

上述列入 105 年及 104 年 9 月 30 日合併財務報表之子公司均經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
本公司	先博通訊股份有限公司	通訊業	96%	96%	96%
本公司	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信(西安)有限公司	通訊業	100%	100%	100%

105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日合併公司對先博通訊公司持股均為 96%，其資產總額分別為 1,015 仟元、1,075 仟元及 1,075 仟元，佔合併資產分別為 0.01%、0.01%及 0.01%，營業收入分別為 34 仟元、46 仟元及 41 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd.持股均為 100%，其資產總額分別為 28,469 仟元、27,583 仟元及 18,540 仟元，佔合併資產分別為 0.19%、0.18%及 0.11%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 2,771 仟元、2,846 仟元及 2,661 仟元，佔合併資產分別為 0.02%、0.02%及 0.02%，營

業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日合併公司透過 Wi Tek Investment Co., Ltd.對普羅通信（西安）有限公司持股均為 100%，其資產總額分別為 31,049 仟元、39,047 仟元及 23,611 仟元，佔合併資產分別為 0.21%、0.25%及 0.14%，營業收入分別為 8,183 仟元、5,813 仟元及 12,491 仟元，佔合併總營業收入分別 0.08%、0.03%及 0.09%，故未將該公司併入合併財務報表。

十五、採用權益法之投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
投資子公司	\$ 31,347	\$ 30,595	\$ 21,616
投資關聯企業	<u>677,311</u>	<u>513,760</u>	<u>500,856</u>
	<u>\$ 708,658</u>	<u>\$ 544,355</u>	<u>\$ 522,472</u>

(一) 投資子公司

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
非上市（櫃）公司			
Wi Tek Investment Co., Ltd.	\$ 28,469	\$ 27,583	\$ 18,540
PT. South Ocean	2,878	3,012	3,076
先博通訊股份有限公司	(14,010)	(13,952)	(13,954)
加：帳列其他非流動負債	<u>14,010</u>	<u>13,952</u>	<u>13,954</u>
	<u>\$ 31,347</u>	<u>\$ 30,595</u>	<u>\$ 21,616</u>

合併公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
WiTek Investment Co., Ltd.	100.00%	100.00%	100.00%
PT. South Ocean	95.00%	95.00%	95.00%
先博通訊股份有限公司	96.00%	96.00%	96.00%

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述子公司未列入合併財務報告，請參閱附註十四。

(二) 投資關聯企業

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具重大性之關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ 457,489	\$ 464,814	\$ 453,610
個別不重大之關聯企業			
Yen Global Berhad	175,553	-	-
普羅通信股份有限公司	10,069	15,459	13,951
鉅瞻科技股份有限公司	33,990	33,277	33,085
東京マテリアル株式会社	210	210	210
	<u>\$ 677,311</u>	<u>\$ 513,760</u>	<u>\$ 500,856</u>

合併公司分別於 105 年 6 月 15 日及 7 月 19 日以 51,997 仟元及 117,159 仟元，取得馬來西亞公司 Yen Global Berhad 12,500 仟股及 28,750 仟股，持股比例為 30%，取得對該公司之重大影響。

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 有 權 權 益 及 表 決 權 百 分 比
	105年9月30日 104年12月31日 104年9月30日
正基科技股份有限公司	36.56% 36.56% 36.56%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

合併公司之被投資公司正基科技股份有限公司，104 年 2 月現金增資 70,000 仟元及發行員工認股權 66,365 仟元，合併公司未依原持股比例認列，僅認購現金增資 27,601 仟元，持股比例降至 36.56%。

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
Yen Global Berhad	<u>\$ 367,289</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司對上述關聯企業係採權益法衡量。

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十六、不動產、廠房及設備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
自有土地	\$ 328,168	\$ 328,168	\$ 328,168
建築物	1,995,103	2,165,305	2,175,837
機器設備	636,497	765,418	780,334
其他設備	193,745	255,019	344,186
建造中之不動產	-	-	46,843
	<u>\$ 3,153,513</u>	<u>\$ 3,513,910</u>	<u>\$ 3,675,368</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
其他	3 至 50 年
機器設備	6 年
其他設備	3 至 5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十七、預付租賃款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動	\$ 1,464	\$ 1,576	\$ 1,613
非流動	59,006	64,696	66,533
	<u>\$ 60,470</u>	<u>\$ 66,272</u>	<u>\$ 68,146</u>

上述預付租賃款係屬中國大陸之土地使用權。

十八、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
預付費用	\$ 35,248	\$ 34,877	\$ 30,463
預付款項	107,491	88,878	86,335
暫付款	11,098	11,738	14,680
	<u>\$ 153,837</u>	<u>\$ 135,493</u>	<u>\$ 131,478</u>
<u>非流動</u>			
遞延費用	\$ 35,667	\$ 55,345	\$ 60,444
存出保證金	5,322	9,454	9,628
催收款項	191,783	76,603	76,603
備抵呆帳－催收款	(191,783)	(76,603)	(76,603)
淨確定福利資產	14,646	12,552	12,657
其他	16,695	13,019	2,351
	<u>\$ 72,330</u>	<u>\$ 90,370</u>	<u>\$ 85,080</u>

十九、借 款

短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款（附註三一）</u>			
銀行借款	\$ 454,720	\$ 475,963	\$ 491,083
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	784,000	1,345,825	1,169,147
	<u>\$ 1,238,720</u>	<u>\$ 1,821,788</u>	<u>\$ 1,660,230</u>
利率區間	0.85%~0.88%	0.70%~1.18%	0.70%~1.02%

二十、應付公司債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內第四次無擔保可轉換公司債	\$ 955,373	\$ -	\$ -
國內第三次無擔保可轉換公司債	-	1,822,627	1,814,049
列為一年內到期部分	-	(1,822,627)	(1,814,049)
	<u>\$ 955,373</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 105 年 3 月 15 日發行三年期零票面利率之國內第四次無擔保轉換公司債 1,000,000 仟元，每張面額為 100 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 20 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 105 年 3 月 15 日至 108 年 3 月 15 日。本轉換公司債發行滿 2 年之日，債券持有人得要求本公司以債券面額，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 1 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 1 個月翌日至發行屆滿前 40 日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.87%。

發行價款（減除交易成本 4,829 仟元）	\$ 994,920
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 220 仟元）	(43,080)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本 31 仟元）	(<u>6,169</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,829 仟元）	945,671
以有效利率 1.87% 計算之利息	<u>9,702</u>
105 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 955,373</u>

本公司於 100 年 7 月 25 日發行五年期零票面利率之國內第三次無擔保轉換公司債 2,000,000 仟元，每張面額為 100 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 25.90 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 100 年 10 月 25 日至 105 年 7 月 15 日。本轉換公司債發行滿 3 年及 4 年之前 30 日，債券持有人得要求本公司以債券面額，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 3 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 3 個月翌日至發行屆滿前 40 日止，本轉換公司債流通在外餘額

低於原發行總額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.84%。截至 105 年 9 月 30 日止，上開可轉換公司債業已全數轉換或償還完畢。

發行價款（減除交易成本 4,738 仟元）	\$ 1,994,820
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 418 仟元）	(160,982)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本 24 仟元）	(<u>9,176</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,738 仟元）	1,824,662
以有效利率 1.84% 計算之利息	148,515
應付公司債轉換為普通股	(121,520)
償還應付公司債	(<u>29,030</u>)
104 年 12 月 31 日負債組成部分	1,822,627
以有效利率 1.84% 計算之利息	18,373
贖回應付公司債	(<u>1,841,000</u>)
105 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

二一、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>其他應付款－流動</u>			
其他應付費用	\$ 134,807	\$ 189,944	\$ 162,162
應付薪資及獎金	257,364	179,414	161,132
暫估應付費用	53,556	54,942	50,069
其他應付款項	1,799	2,292	1,794
應付利息	<u>1,031</u>	<u>58</u>	<u>266</u>
	<u>\$ 448,557</u>	<u>\$ 426,650</u>	<u>\$ 375,423</u>
<u>其他負債－流動</u>			
預收貨款	\$ 144,959	\$ 70,086	\$ 82,966
暫收款	62,287	75,733	141,189
其他	<u>10,656</u>	<u>16,586</u>	<u>8,990</u>
	<u>\$ 217,902</u>	<u>\$ 162,405</u>	<u>\$ 233,145</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他負債－非流動			
長期投資貸餘	\$ 14,010	\$ 13,952	\$ 13,954
其 他	493	529	542
	<u>\$ 14,503</u>	<u>\$ 14,481</u>	<u>\$ 14,496</u>

二二、退職後福利計畫

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 67 仟元、725 仟元、201 仟元及 2,212 仟元。

二三、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>302,736</u>	<u>302,920</u>	<u>305,761</u>
已發行股本	<u>\$ 3,027,361</u>	<u>\$ 3,029,201</u>	<u>\$ 3,057,606</u>

本公司於 104 年 12 月 22 日董事會決議因限制員工權利新股未達成既得條件收回 79 仟股並減資，以 105 年 1 月 5 日為減資基準日。

本公司於 105 年 6 月 22 日董事會決議因限制員工權利新股未達成既得條件收回 105 仟股並減資，以 105 年 6 月 22 日為減資基準日。

本公司於 104 年 3 月 20 日董事會決議辦理註銷庫藏股 9,306 仟股並減資，及因限制員工權利新股員工未達成既得條件收回 106 仟股並減資，以 104 年 3 月 20 日為減資基準日。合併公司於 104 年 6 月 15 日董事會決議因限制員工權利新股未達成既得條件收回 137 仟股並減資，以 104 年 6 月 15 日為減資基準日。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
股票發行溢價	\$ 1,640,265	\$ 1,640,265	\$ 1,654,930
公司債轉換溢價	2,368,698	2,368,698	2,368,698
採權益法認列關聯企業			
資本公積之變動數	12,595	12,595	5,733
認股權	43,080	150,566	150,566
限制員工權利股票	87,464	90,546	91,609
其他	151,039	473	473
	<u>\$ 4,303,141</u>	<u>\$ 4,263,143</u>	<u>\$ 4,272,009</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 14 日之股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(五)。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 14 日及 104 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
提列法定盈餘公積	\$ 20,667	\$ 7,164		
現金股利	181,705	61,180	\$ 0.6	\$ 0.2

另本公司股東常會於 104 年 6 月 15 日決議以資本公積 91,769 仟元發放現金。

(四) 特別盈餘公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
特別盈餘公積	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$265,846	\$348,618
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(358,622)	14,933
採用權益法之關聯企業之換算差額之份額	(<u>1,195</u>)	(<u>11,124</u>)
期末餘額	<u>(\$ 93,971)</u>	<u>\$352,427</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 59,911)	(\$ 25,345)
備供出售金融資產未實現損益	(617)	(34,254)
採用權益法之子公司之備供出售金融資產未實現損益之份額	(19,672)	(26,419)
期末餘額	(\$ 80,200)	(\$ 86,018)

3. 員工未賺得酬勞

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 43,546)	(\$119,609)
本期註銷	4,922	6,509
認列股份基礎給付費用	22,770	57,296
期末餘額	(\$ 15,854)	(\$ 55,804)

相關說明參閱附註二七。

二四、綜合損益

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 3,704	\$ 3,834	\$ 11,221	\$ 11,674
利息收入	11,007	18,294	36,554	57,219
股利收入	25,319	25,023	25,319	25,023
其他	17,898	18,017	48,946	47,044
	<u>\$ 57,928</u>	<u>\$ 65,168</u>	<u>\$ 122,040</u>	<u>\$ 140,960</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益(損)	(\$ 12,729)	\$ 6,785	\$ 116,065	(\$ 34,270)
處分投資利益	106,448	91	115,873	17,806
外幣兌換淨利益(損)	(41,130)	129,249	(46,792)	81,907
處分及報廢不動產、廠房及設備淨益(損)	1,299	(8,200)	(18,595)	(8,538)
其他	152	(567)	(9,832)	(762)
	<u>\$ 54,040</u>	<u>\$ 127,358</u>	<u>\$ 156,719</u>	<u>\$ 56,143</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 3,159	\$ 3,518	\$ 7,273	\$ 22,246
可轉換公司債利息	5,737	8,536	28,075	25,189
	<u>\$ 8,896</u>	<u>\$ 12,054</u>	<u>\$ 35,348</u>	<u>\$ 47,435</u>

(四) 金融資產減損損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
應收帳款呆帳損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 31,186</u>	<u>\$ 15,359</u>

(五) 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

功能別 性質別	105年7月1日至9月30日			104年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	171,828	333,703	505,531	218,066	345,640	563,706
股份基礎給付	-	2,577	2,577	-	14,851	14,851
勞健保費用	14,706	18,188	32,894	8,360	15,907	24,267
退休金費用－ 確定提撥	3,204	6,940	10,144	1,798	11,513	13,311
退休金費用－ 確定福利	7	60	67	217	508	725
其他用人費用	7,334	7,828	15,162	4,781	8,745	13,526
折舊費用	48,293	29,324	77,617	68,681	31,120	99,801
攤銷費用	2,470	8,834	11,304	3,388	10,077	13,465

功能別 性質別	105年1月1日至9月30日			104年度1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	519,841	822,237	1,342,078	602,126	735,351	1,337,277
股份基礎給付	-	22,770	22,770	-	57,296	57,296
勞健保費用	44,000	55,746	99,746	46,929	61,539	108,468
退休金費用－ 確定提撥	9,672	24,453	34,125	7,549	24,944	32,493
退休金費用－ 確定福利	19	182	201	662	1,550	2,212
其他用人費用	23,460	25,490	48,950	26,105	25,197	51,302
折舊費用	157,966	91,813	249,779	212,652	102,646	315,298
攤銷費用	8,678	24,838	33,516	9,701	36,198	45,899

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 13.5% 及 1.8% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 13.5% 及 1.8% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 15% 及 2% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 15% 及 2% 計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 37,648	\$ 20,137	\$ 75,365	\$ 28,420
董監事酬勞	\$ 5,020	\$ 2,685	\$ 10,049	\$ 3,789

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 18 日舉行董事會及 104 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 14 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度				103年度			
	現	金	股	票	現	金	紅利	股票紅利
員工酬勞／紅利	\$	36,908	\$	-	\$	9,672	\$	-
董監事酬勞		4,921		-		1,290		-

105 年 3 月 18 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 15 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 45,610	\$ 14,784	\$ 76,487	\$ 54,506
未分配盈餘加徵	-	-	347	330
以前年度之調整	(18,617)	1,528	(14,412)	(10,697)
	26,993	16,312	62,422	44,139
遞延所得稅	6,587	11,490	10,792	(1,491)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 33,580</u>	<u>\$ 27,802</u>	<u>\$ 73,214</u>	<u>\$ 42,648</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配			
盈餘	<u>\$ 435,723</u>	<u>\$ 220,477</u>	<u>\$ 225,099</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	<u>\$ 3,974</u>	<u>\$ 2,034</u>	<u>\$ 2,034</u>
正文投資公司	<u>\$ 20,590</u>	<u>\$ 16,125</u>	<u>\$ 16,125</u>

本公司 104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.07% 及 5.37%。

正文投資公司 104 年及 103 年度因無盈餘可供分配，故無股東可扣抵比率之適用。

(三) 所得稅核定情形

本公司及正文投資公司，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.70</u>	<u>\$ 0.50</u>	<u>\$ 1.40</u>	<u>\$ 0.70</u>
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.58</u>	<u>\$ 0.41</u>	<u>\$ 1.12</u>	<u>\$ 0.61</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算繼續營業單位基本每股盈餘之淨利	\$ 209,406	\$ 149,162	\$ 417,618	\$ 210,516
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	4,761	7,085	23,301	20,907
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 214,167</u>	<u>\$ 156,247</u>	<u>\$ 440,919</u>	<u>\$ 231,423</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	299,593	300,332	298,958	300,067
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	63,403	71,081	88,477	71,081
限制員工權利新股	2,400	4,200	2,400	4,200
員工分紅	<u>3,977</u>	<u>1,382</u>	<u>4,557</u>	<u>2,353</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>369,373</u>	<u>376,995</u>	<u>394,392</u>	<u>377,701</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

限制員工權利新股之相關資訊參閱 104 年度合併財務報告附註二七。

二八、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 105 年 6 月 15 日以 51,997 仟元取得馬來西亞公司 Yen Global Berhad 12,500 仟股，持股 10%，帳列備供出售金融資產—非流動，後於 105 年 7 月 19 日以 117,159 仟元購入 28,750 仟股，累計持股 30%，取得對該公司之重大影響；合併公司於 105 年 7 月 19 日將原持有 12,500 仟股之成本 51,997 仟元及其備供出售金融商品未實現利益 20,640 仟元，轉列採權益法之投資，且將其備供出售金融商品未實現利益 20,640 仟元轉為已實現之處分投資利益。
- (二) 合併公司於 102 年 6 月 17 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 60,000 仟元，計發行 6,000 仟股並於 103 年 6 月 23 日董事會通過發行，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利股票酬勞成本為 22,770 仟元及 57,296 仟元。
- (三) 合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利股票未達成既得條件，分別收回 184 仟股及 243 仟股並減資。
- (四) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日註銷庫藏股 9,306 仟股並減資。
- (五) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未依持股比例認列長期股權投資(16,279)仟元。
- (六) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分採用權益法之投資使資本公積變動 1,973 仟元。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊—非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

105 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$ 325,218	\$ -	\$ -	\$ 325,218
基金受益憑證	8,544	-	-	8,544
遠期外匯合約	-	3,105	-	3,105
保本型理財型商品	-	932,703	-	932,703
合 計	<u>\$ 333,762</u>	<u>\$ 935,808</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,269,570</u>
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	<u>\$ 136,055</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 136,055</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,469</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,469</u>

104 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 229,259	\$ -	\$ -	\$ 229,259
基金受益憑證	8,523	-	-	8,523
保本型理財型商品	-	543,728	-	543,728
合 計	<u>\$ 237,782</u>	<u>\$ 543,728</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 781,510</u>
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有價證券				
一權益投資	<u>\$ 236,566</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 236,566</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債衍生工具				
轉換選擇權	\$ -	\$ 17	\$ -	\$ 17
遠期外匯合約	-	1,850	-	1,850
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,867</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,867</u>

104 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 219,924	\$ -	\$ -	\$ 219,924
基金受益憑證	24,015	-	-	24,015
保本型理財型商品	-	278,786	-	278,786
合 計	<u>\$ 243,939</u>	<u>\$ 278,786</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 522,725</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃)有價證券				
— 權益投資	\$ 210,459	\$ -	\$ -	\$ 210,459
透過損益按公允價值衡量之金				
融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 4,068	\$ -	\$ 4,068
轉換選擇權	-	17	-	17
合 計	\$ -	\$ 4,085	\$ -	\$ 4,085

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ 1,269,570	\$ 781,510	\$ 522,725
放款及應收款(註1)	6,679,755	8,232,978	8,904,487
備供出售金融資產(註2)	681,409	759,431	676,471
持有至到期日金融資產	250,628	103,828	104,490
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	4,469	1,867	4,085
以攤銷後成本衡量(註3)	5,824,246	6,528,124	7,602,452

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風

險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 91% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 15% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約 3% 時須

向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 13,609	\$ 33,869

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價非衍生之金融資產及負債。

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日兩期對匯率之敏感度並無重大變動。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,966,547	\$ 2,838,560	\$ 3,243,916
—金融負債	1,880,493	3,316,165	3,474,279
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,265,997	1,413,052	634,557
—金融負債	313,600	328,250	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少－100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 7,143 仟元及 4,759 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位及歸屬於本公司可贖回公司債之公允價值利率風險之暴險。

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日兩期對利率之敏感度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃股票及可轉換公司債而產生權益價格暴險。合併公司指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前利益將因持有供交易投資金融資產公允價值之變動分別減少／增加 3,338 仟元及 2,439 仟元；105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合利益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 1,360 仟元及 2,105 仟元。

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日兩期對持有供交易投資及備供出售投資之敏感度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未

履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款之客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 174,176	\$ 3,430,669	\$ 25,308	\$ -
浮動利率工具	-	-	314,631	-
固定利率工具	<u>470,400</u>	<u>-</u>	<u>454,720</u>	<u>955,373</u>
	<u>\$ 644,576</u>	<u>\$ 3,430,669</u>	<u>\$ 794,659</u>	<u>\$ 955,373</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 139,791	\$ 2,724,008	\$ 19,910	\$ -
浮動利率工具	-	-	328,250	-
固定利率工具	<u>-</u>	<u>1,493,596</u>	<u>1,822,627</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 139,791</u>	<u>\$ 4,217,604</u>	<u>\$ 2,170,787</u>	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 198,743	\$ 3,901,123	\$ 28,307	\$ -
浮動利率工具	-	-	-	-
固定利率工具	<u>-</u>	<u>1,660,496</u>	<u>1,814,049</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 198,743</u>	<u>\$ 5,561,619</u>	<u>\$ 1,842,356</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>淨額交割</u>					
遠期外匯	<u>\$ 1,262</u>	<u>\$ 1,843</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
淨額交割					
遠期外匯	(\$ 234)	(\$ 469)	(\$ 1,147)	\$ -	\$ -

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
淨額交割					
遠期外匯	\$ -	(\$ 4,068)	\$ -	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 784,000	\$ 1,345,825	\$ 1,169,147
－未動用金額	<u>2,798,480</u>	<u>2,814,525</u>	<u>2,666,013</u>
	<u>\$ 3,582,480</u>	<u>\$ 4,160,350</u>	<u>\$ 3,835,160</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 454,720	\$ 475,963	\$ 491,083
－未動用金額	<u>15,680</u>	<u>16,412</u>	<u>205,967</u>
	<u>\$ 470,400</u>	<u>\$ 492,375</u>	<u>\$ 697,050</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 14,551</u>	<u>\$ 473,479</u>	<u>\$ 382,177</u>	<u>\$1,426,448</u>

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異。

(二) 進 貨

關係人類別	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 164,350</u>	<u>\$ 391</u>	<u>\$ 422,413</u>

合併公司向關係人進貨，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較。付款期間是依該公司實際資金狀況而定。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 25,021</u>	<u>\$ 465,889</u>	<u>\$ 617,175</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105年及104年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 14,926</u>	<u>\$ 69,046</u>	<u>\$ 186,139</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取	得	價	款
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,704</u>

(六) 其他關係人交易

期末債權債務情形

資產負債表日之其他應收關係人及其他應付關係人款項（包含於其他應收款及其他應付款）餘額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業－其他應收款	<u>\$ 1,155</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 1,246</u>

合併公司對上述關係人之其他應收款係代墊款項。

其他交易

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>租金收入</u>				
關聯企業	<u>\$ 2,152</u>	<u>\$ 2,159</u>	<u>\$ 6,457</u>	<u>\$ 6,452</u>

合併公司對關聯企業之租金收入與市場價值相當。

(七) 主要管理階層獎酬

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,835	\$ 3,779	\$ 11,900	\$ 11,497
退職後福利	95	92	284	274
	<u>\$ 3,930</u>	<u>\$ 3,871</u>	<u>\$ 12,184</u>	<u>\$ 11,771</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、政府科專之擔保、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資—非流動）	\$ 498,237	\$ 524,138	\$ 513,050
不動產、廠房及設備	-	-	204,000
存出保證金（帳列其他非流動資產）	-	4,044	4,134
	<u>\$ 498,237</u>	<u>\$ 528,182</u>	<u>\$ 721,184</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 105 年 9 月 30 日本公司為關稅履約及政府科專計劃而委請金融機構保證為 27,837 仟元。
- (二) 105 年 9 月 30 日本公司因安博電子科技（常熟）有限公司之借款而提供之保證金額為 313,600 仟元，實際動支 313,600 仟元。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

105 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 128,583	31.360 (美元：新台幣)	\$ 4,032,374
美元	88,771	6.6778 (美元：人民幣)	<u>2,783,846</u>
			<u>\$ 6,816,220</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之投資			
美元	1,000	31.360 (美元：新台幣)	\$ 31,347
以成本衡量之金融資產－非流動			
美元	13,540	31.360 (美元：新台幣)	426,481
持有至到期日之金融資產－非流動			
美元	7,992	31.360 (美元：新台幣)	<u>250,628</u>
			<u>\$ 708,456</u>
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	60,544	31.360 (美元：新台幣)	\$ 1,898,651
美元	113,415	6.6778 (美元：人民幣)	<u>3,556,693</u>
			<u>\$ 5,455,344</u>

104 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 142,618	32.825 (美元：新台幣)	\$ 4,681,446
美元	127,742	6.4936 (美元：人民幣)	<u>4,193,136</u>
			<u>\$ 8,874,582</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之投資			
美元	932	32.825 (美元：新台幣)	\$ 30,595
以成本衡量之金融資產－非流動			
美元	13,506	32.825 (美元：新台幣)	443,328

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
持有至到期日之金					
融資資產—非流動					
美 元	\$	3,163	32.825	(美元：新台幣)	<u>\$ 103,828</u>
					<u>\$ 577,751</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		53,485	32.825	(美元：新台幣)	\$ 1,755,646
美 元		70,867	6.4936	(美元：人民幣)	<u>2,326,208</u>
					<u>\$ 4,081,854</u>

104 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
外 幣 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	170,143	32.87	(美元：新台幣)	\$ 5,592,605
美 元		125,162	6.361	(美元：人民幣)	4,114,068
人 民 幣		2,327	5.176	(美元：人民幣)	<u>12,046</u>
					<u>\$ 9,718,719</u>
非貨幣性項目					
採用權益法之投資		658	32.87	(美元：新台幣)	\$ 21,616
以成本衡量之金融					
資產—非流動					
美 元		13,503	32.87	(美元：新台幣)	<u>443,845</u>
					<u>\$ 465,461</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		72,029	32.87	(美元：新台幣)	\$ 2,367,593
美 元		120,211	6.361	(美元：人民幣)	3,952,156
歐 元		249	36.67	(歐元：新台幣)	9,126
歐 元		216	36.67	(歐元：新台幣)	<u>7,921</u>
					<u>\$ 6,336,796</u>

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日	
功能性貨幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 52,045)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 148,467
人 民 幣	4.6962(人民幣：新台幣)	<u>10,915</u>	5.1672(人民幣：新台幣)	(<u>19,218</u>)
		<u>(\$ 41,130)</u>		<u>\$ 129,249</u>

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 85,963)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 91,004
人 民 幣	4.6962(人民幣：新台幣)	39,171	5.1672(人民幣：新台幣)	(9,094)
		(\$ 46,792)		\$ 81,907

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、三、四、六及七)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
無線通訊產品部門	<u>\$10,895,600</u>	<u>\$13,645,165</u>	\$ 564,997	\$ 427,377
總部管理成本			(327,259)	(346,971)
其他收入			122,040	140,960
其他利益及損失			156,719	56,143
財務成本			(35,348)	(47,435)
採用權益法認列之關聯 企業淨益之份額			9,683	23,090
稅前淨利			<u>\$ 490,832</u>	<u>\$ 253,164</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業淨益之份額及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

正文科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

編號 (註 1)	背書保證 者公司 名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區 背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註 2)											
0	正文科技 股份有 限公司	安博電子科 技(常熟) 有限公司	(4)	\$ 2,524,427	\$ 784,000 (USD 25,000)	\$ 313,600 (USD 10,000)	\$ 313,600 (USD 10,000)	\$ -	4 %	\$ 5,890,329	Y	-	Y	

註 1：本公司填 0；子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證最高限額為淨值之 70%；對單一企業背書保證限額不得超過淨值之 30%。

註 4：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：31.36 予以換算。

正文科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	
正文科技股份有限公司	<u>股 票</u>							
	聯茂電子股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,731	\$ 54,251	0.56	\$ 54,251	
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	備供出售金融資產－非流動	640	18,745	0.74	18,745	
	Green Packet Bhd.	無	"	26,273	45,646	3.81	45,646	
	艾迪訊科技股份有限公司	"	以成本衡量之金融資產－非流動	8	-	-	-	
	華康半導體股份有限公司	"	"	64	-	-	-	
	速連通訊股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	777	9,167	9.03	-	
	視航科技股份有限公司	無	"	-	-	-	-	
正文投資股份有限公司	鴻環科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	2,250	33,000	7.45	-	
	<u>基 金</u>							
	台新 1699 貨幣基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	638	8,544	-	8,544	
	<u>股 票</u>							
	聯茂電子股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	8,643	270,967	2.85	270,967	
	Sky Phy Networks Limited	"	以成本衡量之金融資產－非流動	4,943	-	13.82	-	特別股
	On-Ramp Wireless, Inc.	"	"	1,754	65,840	3.99	-	特別股
	京潤科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	1,887	(USD 2,000) -	11.70	-	
	華康半導體股份有限公司	"	"	108	-	3.08	-	
	勝捷光電股份有限公司	無	"	3,882	42,416	16.18	-	
	優加數位股份有限公司	"	"	1,200	-	12.00	-	
	天凱科技股份有限公司	"	"	1,905	34,290	10.79	-	

(接 次 頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 係 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額 (註 3)	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	
正文投資股份有限公司 G-Technology Investment Co., Ltd.	大眾電信股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產 —非流動	400	\$ -	0.09	\$ -	
	天瀚科技股份有限公司	"	備供出售金融資產—非 流動	186	706	0.20	707	
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	"	2,422	70,957	2.97	70,957	
	股 票 Polaris Group	"	以成本衡量之金融資產 —非流動	5,996	297,921 (USD 9,500)	1.16	-	
	AIPTEK (Cayman) Inc.	"	"	2,434	-	11.54	-	
	On-Ramp Wireless, Inc.	"	"	860	31,360 (USD 1,000)	2.61	-	
	UBITUS Inc.	"	"	2,000	31,360 (USD 1,000)	3.98	-	
先博通訊股份有限公司	債 券 渣打銀行次順位券	"	持有至到期日金融資產 —非流動	-	250,628 (USD 7,992)	-	250,628 (USD 7,992)	特別股
	股 票 優加數位股份有限公司	本公司為該公司法人董 事	以成本衡量之金融資產 —非流動	1,080	-	11.00	-	
正鵬電子(昆山)有限 公司	基 金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	-	811,918 (RMB 172,890)	-	811,918 (RMB 172,890)	
安博電子科技(常熟)有 限公司	基 金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	-	37,569 (RMB 8,000)	-	37,569 (RMB 8,000)	
正揚電子(蘇州)有限 公司	基 金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	-	83,216 (RMB 17,720)	-	83,216 (RMB 17,720)	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

正文科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %	
正文科技股份有限公司	正鵬電子（昆山）有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	進貨及加工費用	\$ 3,985,638	49%	註 1	註 1	註 1	(\$ 1,387,573)	(44%)	註 2
"	安博電子科技（常熟）有限公司	"	"	3,770,265	46%	"	"	"	(373,766)	10%	"
"	正基科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	銷貨及加工收入	(269,611)	(3%)	註 3	註 3	註 3	(4,443)	0%	
正鵬電子（昆山）有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	"	(3,985,638)	(78%)	註 1	註 1	註 1	1,387,573	84%	"
安博電子科技常熟有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	"	(3,770,265)	(97%)	註 1	註 1	註 1	373,766	31%	"

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：本公司對正鵬電子（昆山）有限公司、安博電子科技（常熟）有限公司之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註 3：本公司對正基科技股份有限公司之銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異。

註 4：上表列示對正鵬電子（昆山）有限公司、安博電子科技（常熟）有限公司之交易於編制合併報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	\$ 1,387,573 (註)	3.61	\$ -	-	\$ -	\$ -
安博電子科技(常熟)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	373,766 (註)	-	-	-	-	-

註：該交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元／日幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
正文科技股份有限公司	正文投資股份有限公司	新竹市	投資業	\$ 969,457	\$ 800,000	96,946	100.00	\$ 983,166	\$ 172,598	\$ 172,598	註
	G-Technology Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	2,484,452 (USD 78,600)	2,484,452 (USD 78,600)	78,600	100.00	4,900,765	(35,577)	(35,577)	"
	Brightech International Co., Ltd.	模里西斯	投資業	207,969 (USD 6,145)	207,969 (USD 6,145)	6,145	100.00	74,433	(4,088)	(4,088)	"
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	621,002	621,002	28,080	33.55	423,461	61,070	20,489	
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	132,155 (USD 4,000)	132,155 (USD 4,000)	4,000	100.00	28,469	3,002	3,002	
	普羅通信股份有限公司	新北市	通訊業	137,212	137,212	10,430	28.19	9,042	(4,907)	(1,383)	
	東京マテリアル株式会社	日本	通訊業	2,980 (JPY 10,000)	2,980 (JPY 10,000)	0.2	48.78	210	-	-	
	先博通訊股份有限公司	新北市	通訊業	79,199	79,199	19,199	96.00	(14,010)	(59)	(56)	
	G-Technology Investment Co., Ltd.	薩摩亞	投資業	1,099,843 (USD 35,561)	1,099,843 (USD 35,561)	36,000	100.00	975,408 (USD 31,104)	9,047 (USD 333)	9,047 (USD 333)	註
	Gemtek CZ., s.r.o.	捷克	通訊業	25,351 (USD 692)	25,351 (USD 692)	12,000	100.00	6,279 (USD 200)	(5,097) (USD -152)	(5,097) (USD -152)	註
正文投資股份有限公司	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	英屬維京群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)	2,297	100.00	17,849 (USD 569)	(993) (USD -31)	(993) (USD -31)	"
	PT. South Ocean	印尼	通訊業	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)	24	95.00	2,878 (USD 92)	- (USD -)	- (USD -)	
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	40,910	40,910	2,520	3.01	34,028	61,070	1,838	
	普羅通信股份有限公司	新北市	通訊業	94,542	94,542	5,097	13.78	1,027	(4,907)	(676)	
正文投資股份有限公司	鉅瞻科技股份有限公司	新北市	通訊業	55,000	55,000	5,500	27.04	33,990	2,637	713	
	Yen Global Berhad	馬來西亞	通路業	189,796	-	41,250	30.00	175,553	(143,157)	(14,243)	

註：轉投資公司間之投資交易，於編製合併報表時業已全數沖銷。

正文科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註 2)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
正揚電子(蘇州)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 261,856 (USD 8,350)	係被投資公司－Brightech International Co., Ltd 及 Primx Communication (B.V.I) Inc. 轉投資大陸公司	\$ 260,884 (USD 8,319)	\$ -	\$ -	\$ 260,884 (USD 8,319)	(\$ 5,081) (USD -157)	100.00	(\$ 5,081) (USD -157)	\$ 91,348 (USD 2,913)	\$ -	註 4
正鵬電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	470,400 (USD 15,000)	係被投資公司－G-Technology Investment Co., Ltd.轉投資大陸公司	470,400 (USD 15,000)	-	-	470,400 (USD 15,000)	36,406 (USD 1,114)	100.00	36,406 (USD 1,114)	3,183,188 (USD 101,505)	-	註 4
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	125,440 (USD 4,000)	係被投資公司－Wi Tek Investment Co., Ltd.轉投資大陸公司	125,440 (USD 4,000)	-	-	125,440 (USD 4,000)	3,002 (USD 93)	100.00	3,002 (USD 93)	28,463 (USD 908)	-	
天瀚科技(吳江)有限公司	數位產品之製造	489,216 (USD 15,600)	係被投資公司－G-Technology Investment Co., Ltd.轉投資大陸公司	28,224 (USD 900)	-	-	28,224 (USD 900)	-	8.49	-	-	-	
安博電子科技(常熟)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	1,128,960 (USD 36,000)	係被投資公司－G-Technology Investment Co., Ltd.轉投資大陸公司	1,128,960 (USD 36,000)	-	-	1,128,960 (USD 36,000)	9,047 (USD 333)	100.00	9,047 (USD 333)	975,408 (USD 31,104)	-	註 4

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 2,031,500 (註 2) USD 64,780 (註 1)	\$ 2,000,140 (註 3) USD 63,780	\$ 5,048,854

註 1：(1) 期末匯出投資金額超過經濟部投審會核准投資金額 USD 1,000 仟元，係安博電子科技（常熟）有限公司之原始母公司正基科技股份有限公司於以前年度匯出。
(2) 本公司於 98 年 7 月以美金 561 仟元(折合新台幣 18,213 仟元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd.取得安博電子科技(常熟)有限公司境外控股公司 AMPAK International Holdings Ltd. 100%股權，業經經濟部投資審議委員會經審二字第 09800283840 核准。
(3) 換算匯率係採用 105 年 9 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。

註 2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表三及四。
註 3：與大陸被投資公司間直接或間接經由第三地區提供背書、保證或提供擔保品情形：請參閱附表一。
註 4：係依被投資公司 105 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

正文科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	105年1月1日至9月30日 正文科技股份有限公司	安博電子科技（常熟）有限公司	母公司對孫公司	銷貨成本－加工費	\$ 3,770,265	係按一般交易條件及價格辦理，授信期間較長	35%
				應付帳款	373,766	〃	3%
		正鵬電子（昆山）公司	母公司對孫公司	銷貨成本－加工費	3,985,638	〃	37%
				應付帳款	1,387,573	〃	9%

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。